

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 780 事業名 学校給食管理運営事業（中学校）

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	2	学校給食の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校給食法 第6条第1項及び第7条第1項		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	守脇 秀治	(435-1137)
関連課			

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	中学校費	
	目	中) 学校管理費	
	大事業	中学校費管理事業	
事項	学校給食管理運営事業（中学校）		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	成長期に必要な栄養を摂取できる給食を提供する。	中学校の希望する生徒に対して給食を提供する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		10月から新たに6校の給食を開始（中学校18校のうち12校の給食を開始）	10月から新たに4校の給食を開始する予定。（中学校18校のうち16校の給食を開始予定）	中学校16校の希望する生徒に対して給食を提供。	中学校16校の希望する生徒に対して給食を提供。	小中一貫校で新たに給食を開始する予定。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	136,775	80,247	156,021		156,021		156,021		156,021	
伸び率 (%)	-	-	14.1%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	7,476	10,115	10,115	10,115		10,115		10,115	
	非常勤職員									
	小計	7,476	10,115	10,115	10,115		10,115		10,115	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	136,775	80,247	156,021		156,021		156,021		156,021	
所要人数	常勤職員	1.01	1.33	1.33	1.33		1.33		1.33	
	非常勤職員									
主な予算内訳	消耗品費7,834千円、業務委託料96,430千円、給食用器具費31,984千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	中学校給食実施校数	年度目標値			12	16	16	16	17
		実績値			12				
	単位	校	全体目標値	17	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%		
						年度目標値			
成果指標	中学校給食実施率	年度目標値			100	100	100	100	100
		実績値			66.6				
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	年度別達成度	66.6%		
						年度目標値			
						実績値			
	単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度			

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のためには必要な事業である。
「見直し」 「改善」案	